

2011年東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループのデータ管理について

2011年東北地方太平洋沖地震津波において被害の甚大さと広域性を勘案し、急速に消失する津波痕跡に対して網羅的・科学的な調査を効率的に実施するため、情報共有のサイト (<http://www.coastal.jp/ttjt/>) と ML をたちあげた。同サイトは、土木学会海岸工学委員会が中心となって立ち上げたものであるが、趣旨に賛同する関連学協会・行政機関も加わり、「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」として活動し、これまでに広域的なデータ取得に成果を挙げている。各調査グループの計測結果は、速報値・暫定値として同サイトに速やかに公開されているが、地点・グループごとに計測の対象や精度が異なるため、データの利用には一定の配慮が必要である。本文書は、学術論文・実務解析・新聞記事・広報誌・口頭発表などそれぞれにおいて、データを利用するうえでの取り決めを整理したものである。

- (0) 痕跡調査は困難かつ過酷な条件の中で実施されたものであるため、データの利用に際しては、各調査チームの貢献に対して最大限の配慮を払う。
- (1) 速報値はアクセス制限をかけず、world readable な状態で公開しているため、基本的には自由に利用して良い。ただし、これらを利用する場合は、参照アドレスと参照日時を明記したうえで、「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」による速報値であることを必ず明記する。
例：東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ (<http://www.coastal.jp/ttjt/>) による速報値 (2011年4月30日参照)
- (2) 調査に参加したグループは、できるだけ早い段階で自らの計測結果の詳細を記述した学術論文等を公表する。学術論文等へ投稿する場合には、必要に応じて速報値を修正したうえで、掲載が確定した場合には <http://www.coastal.jp/ttjt/> において当該論文の参照情報を併記する。
- (3) 学術論文等の中で、参照情報が併記されたデータを利用する場合は、(1)の速報値としての引用ではなく、データ取得グループから連絡された参照情報を参考文献として記述する。
- (4) 参照情報が併記されないデータについては、(1)と同様の扱いとする。

以上